



神奈川ネット 市政報告

発行日:2016年8月5日



市議 くにかね久子

<http://kunikane.kanagawanet.jp/>



市議 山崎さゆき

<http://yamazaki.kanagawanet.jp/>

さまざまな事情により親元で生活できない子どもが全国に約4万6千人います。そのうちの9割以上が施設での集団生活を余儀なくされています。保護者に代わって子どもを育てる里親を地域に増やしていく必要があります。

くにかね久子 (大和市議)

ご存知ですか 「三日里親」制度

一人ひとりの子どもに 細やかな支援を

児童養護施設で育つということとは、本来すべての子どもに必要な「家庭」を知らないことです。これは目に見えないハンディキャップになっていきます。加えて、施設で18歳まで過ごした後は施設を出て就労し一人で生きていかななくてはなりません。施設で一緒に育った子ども同士は助けあっているでしょうが、大人の助けがないことや、帰るところがないのは、想像以上に不安定な状態です。

里親制度の普及啓発

里親は、保護者に代わって子どもを育てる家庭のことです。厚労省は、「脱施設化」を目指し小規模のグループケアや里親委託を推進しています。しかし、平成21年度以降、神奈川県で里親等委託率は、全国平均15・6%を下回る11・8%です。

現在、児童相談所や家庭養護支援センターが里親制度の普及啓発や里親登録の拡大に取り組んでいます。また、「里親支援センター」が制度説明会の開催や、里親のための養育研修、里親同士の交流、県里親大会の開催支援などを行っています。

「三日里親」制度

昨年6月に海老名市に開設した「里親支援センター ひこばえ」を視察しました。私はそこで「三日里親」という制度を知りました。この制度は、施設で暮らす子どもが、お正月や夏休みなどに家庭生活を体験するというものです。

三日里親は家庭での生活習慣を身につけることにつながります。

施設以外に相談できる大人との出会いになることもあり、施設を出た後の相談先になることも期待されます。家庭に恵まれなかつた子どもには親代わりの継続的な見守りが必要です。

大和市においても、小さい子どもを引き取って18歳まで育てる里親はできないけれど「三日里親なら」という家庭があるのではないでしょうか。この制度の啓発をすべきです。



大和市での状況

市内で里親登録をしているのは12世帯で、委託された子どもは5人とのことです(平成26年度の実績)。市は、施設では暖かい家庭を体験することは難しいと理解しており、県が推進している里親制度やファミリーホームなどの周知や里親大会に会場を提供するなど、啓発活動に協力していくと答弁しました。

今後ますます必要とされる里親を地域に増やしていくために、市は県と連携して、もっと積極的に情報の提供や啓発活動をすべきと要望しました。



▲大和市の学校給食の一例

学校給食施設で 食器の石けん洗浄が実現!

石けんは、合成洗剤にくらべて、地球環境や人の健康に優しい洗浄剤です。市民団体からの要請を受けて、神奈川ネットの代々の議員は、石けん使用の推進を市に働きかけてきました。

学校給食施設での食器の洗浄については、アルマイト食器との相性が悪く石けん使用はできないと市は長年答弁してきましたが、ネット議員の働きかけで、食器は7年前から樹脂製に変わりました。

市の管理栄養士の努力もあり、8つの単独調理校すべてと、2つの共同調理場で食器の石けん洗浄が実現しました。食器に残留する合成洗剤の心配はなくなりました。排水による河川や海の生物への影響も薄まります。

子どもたちの安全と安心のために、残る1施設(北部共同調理場)での実施を求めています。

市の後援は 不適切?

山崎さゆき

6月議会で、自民党、公明党、明るいみらいの3党派が提出した「大和市の後援名義に関する要領の適正な運用を求める決議」が採択されました。決議文の中には、「大和市が特定の政党等を後援しているかのような誤解を市民に与えることは避けなければならぬ」との記述があります。

そもそも市は、後援の申請があつた際に、要領を適正に運用していないのでしょうか。いいえ、そんなことはありません。ですから神奈川ネットは、この決議は全く必要ないと考え、反対しました。

決議には、「少しでもあやしいものは後援するな」という排除の主張があります。

昨年議会では、思想の中立性という発言がしばしば行われています。しかし、政治においても政治以外においても思想的に完全に中立である人間はいません。

要領には、事業等の目的が、産業等の振興や、教育、芸術、科学、文化等の発展に寄与するものという要件がありますが、これらに関わって、思想が全く入り込まないものはあり得ません。思想の中立性を求めるなら、講演会はもちろん、ほぼすべての催しを市が後援することはできなくなります。

市民の文化や福祉の向上のためには、制限を強くすることよりも「提案と対話」こそが重要ではないでしょうか。

